

2章 教育研究組織

1. 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか

学園創立当初「女性の自立」を願う「女子教育」から始まり、現在「共生」の理念を加えて、保健医療系の専門学校(S34)、英語教育の短期大学(S39)、保育・幼児教育の専門学校(S42)、経営学の短期大学(S57)を加えて育て、専門学校・短期大学から4年制大学へと発展してきた。1991(平成3)年、4年制初の女子大学経営学部を設置し、その後、人間学部、外国語学部、保健医療技術学部を加えて現在の集大成を迎えて、本学の教育理念は「自立と共生」へと深められている。2002(平成14)年に校名を「文京学院大学」に変更した後、2005(平成17)年、共生社会の実現を願う本学の教育理念は、男女が、相互の理解を深め、互いに尊重し高め合う精神を培うことを願って、男女が共に学び合う共学の「文京学院大学」へと生まれ変わった。現在、大学4学部(9学科)、大学院4研究科(5専攻)となっている。いずれの学部、研究科及び附置研究所・センター等の教育研究組織においても、本学園の建学の精神を掲げ、大学の理念・目的に照らして適切な教育を行っている。

本大学のいずれの組織においても共通していることは、本学のエンブレムマークに示されている「手」のマークがそれを示している。これは「手に職をつける」ことを意味し、自立していく様子を表している。本学が設置する学部・研究科等は、経営学、人間学、外国語学、保健医療技術学及びそれらを基礎とする附置研究所・センターであるが、いずれも「実学」の分野であり、人が自立していくことを援助していく学科・研究科等の組織である。現在、本学は建学の精神である「自立と共生」の理念をよく理解し、校訓である「誠実」「勤勉」「仁愛」を実践し、国際社会に通用する「学士」もしくは「修士」の学位に相応しい幅広い教養と、実務社会の要請に適う技能を身につけて、21世紀の社会に貢献できる人材を育成することを目標としている。建学の精神、理念・目的を実現させるために大学4学部9学科、大学院修士課程4研究科、附置研究所・センターを中心に教育研究活動し社会や時代の要請に応えている。

学部としては、経営学部(経営学科の1学科：ここでは自立して企業社会で活躍できる有為な人材育成)、人間学部(コミュニケーション社会学科、児童発達学科、人間福祉学科、心理学科の4学科：ここでは主に自立して専門職として地域に貢献できる人材を養成)、外国語学部(英語コミュニケーション学科の1学科：ここでは自立して英語力を生かし国際感覚をもって活躍できる人材を輩出)、保健医療技術学部(理学療法学科、作業療法学科、臨床検査学科の3学科：自立しチームワークで医療界に貢献できる専門職を養成)を擁している。大学院としては、高度専門職業人の育成を行っており経営学研究科(経営学専攻：ビジネス・マネジメントコース、医療マネジメントコース、税務マネジメントコース、コンテンツ・マネジメントコースの4コース)、人間学研究科(人間学専攻、心理学専攻の2専攻)、外国語学研究科、保健医療科学研究科を擁している(資料2-1「[平成24年度]学園の事業計画概要」)。

表 大学院研究科と基礎となる学部との関係		
研究科	専攻	基礎となる学部・学科
外国語学研究科	英語コミュニケーション専攻（修士課程）	外国語学部 英語コミュニケーション学科
経営学研究科	経営学専攻（修士課程）	経営学部 経営学科
人間学研究科	人間学専攻（修士課程）	人間学部 児童発達学科 人間学部 人間福祉学科
	心理学専攻（修士課程）	人間学部 心理学科
保健医療科学研究科	保健医療科学専攻（修士課程）	保健医療技術学部 理学療法学科
		保健医療技術学部 作業療法学科
		保健医療技術学部 臨床検査学科

また、大学・学部・研究科の理念・目的を実現するため多くの研究センター等を附置して学術の進展や社会の要請に応えるための諸研究活動を幅広く行っている（資料2-2「学校法人文京学園事務組織」）。

大学附置の研究所・研究センターとして、「総合研究所」「生涯学習センター」「コンテンツ多言語知財化センター」「文京語学教育研究センター（BLEC）」「子ども英語教育センター（CLEC）」「国際交流センター」「情報教育研究センター」「学習サポートセンター」「臨床心理相談センター」「スポーツマネジメント研究所」「保育実践研究センター（ふらっと文京）」「心理臨床・福祉センター（ほっと）」「地域連携センター（BICS）」「環境教育研究センター」の14のセンターを設けている。

各研究センターの教員は、原則として各学部の専任教員を兼任として配置している。これらは、学部・研究科に、実践的・臨床的な教育研究の場を提供するだけでなく、同時に大学・研究科と社会の融合を図り、大学・研究科の社会貢献を促し、大きな成果を上げている（資料2-3「平成24年度 共同研究費申請一覧」、資料2-4～2-19「各センター活動報告書」）。

このことは、本学が2004（平成16）年度文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（通称「現代GP」）の実施校として採択された実績（人間学部を中心としたもの）、2009（平成21）年度文部科学省大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）「大学教育・学生支援推進事業」（学生支援推進プログラム テーマB）（経営学部を中心としたもの）、「電子キャリアポートフォリオを活用したキャリア支援教育の展開」が採択されたことなどから明らかである。また、各種のマスコミで取り上げられた記事や、各種の大学ランキング等の上位掲載などからも言えるであろう（資料2-20「記事、ランキング」）。

各学部、各研究科と各センターとは直接的・間接的に関連を保ち積極的な研究活動のみならず、開かれた大学として地域住民を受け入れるなど大いなる地域貢献活動を展開している。

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか

本学の教育研究組織の妥当性は、学長・副学長・学長補佐・学部長・研究科委員長・学生部長・部局長・学園理事によって構成される大学運営会議において毎年成果の発表並びに問題点の検証を行っている。また、各学部教授会・各大学院研究科委員会や、自己点検・自己評価委員会、将来構想委員会等において、議事録、紀要、報告書等を資料にして検証

され、問題点等があれば、その改善策を学部教授会等において検討し、改善に努めている。

各学部では、原則として毎月、運営委員会(学部長、各種委員会の長、その他幹部教職員で組織)および教授会(専任教授、准教授、助教で組織、関係職員を加えて実施)を開催している。ここでは、学生の教育、キャリア指導、学生生活指導、ゼミナール運営、教員の研究等、様々な問題を検討している。近年は入学から卒業までの学士課程教育の充実を課題としている。また各委員会は、原則として毎月1回、関係職員を加えて委員会を開催している。この中で、教育研究組織の適切性についても定期的に検証している。

各研究科では、原則として毎月、運営委員会(研究科委員長、専攻主任をはじめとする幹部教員で組織)および研究科委員会(専任教授、准教授で組織、関係職員を加えて実施)を開催している。ここでは、大学院生の教育・研究、修士論文指導等の問題を検討している。この中で、教育研究組織の適切性についても定期的に検証している。

各研究センターは、関連する学部の教授会で適宜実績報告を行うほか、年に1回大学・学園の幹部に対して実績報告会を実施して活動内容、組織の在り方など総合的に検証している。ここでは学園長、学長から講評を受けている(資料2-21「<平成23年度>第12回 大学運営会議事録」)。

学部、研究科、各研究センター等の各教育研究組織が、研究紀要、報告書等を精力的に作成・公表し、それぞれの教育研究組織の妥当性を自己点検・自己評価している、また、学長・副学長・学長補佐・学部長・部局長・そして学園理事からなる大学運営会議によって、全学的委員会が設けられ、適宜協議がなされる中で、大学全体の教育研究組織の妥当性が常に見直され、検証されている。経営学の分野での企業人(ビジネスマン)の育成、人間学の分野での保育・幼児教育、社会福祉・児童福祉、心理学・臨床心理学の専門領域の人材養成、外国語学分野でのグローバル人材の育成、保健医療分野での医療技術者の養成及び附置研究施設での社会貢献活動は、いずれも人が自立し社会活動の中で共生社会に寄与する、本学の建学の精神、大学の理念・目的である「自立と共生」を実現していく組織となっている。

2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

各学部・各研究科は、それぞれの教育目的・目標を立てて、本学の建学の精神に相応しい教育研究活動を行っている。さらに附置の研究所、各研究センターは、学部・研究科に、実践的かつ臨床的な教育研究の場を提供するだけでなく、同時に大学と社会の融合を図り、大学の社会貢献を促し、現状の説明で触れたように多大な成果を上げている。

しかしこれまでは、どちらかと言うと学部ごとに活動していた傾向があった。これを見直して全学的な見地で活動を展開した結果、各学部の教員組織の知恵を出し合い、様々な効果が上がってきた。近年、大学のガバナンス改革を念頭に、学部の垣根を越えて、全学横断(横串)の全学的委員会を立ち上げて、大きな目で見えて改革を図る手法を用いて活動を展開している。この全学委員会の活動から様々な効果も上がっている(資料2-22「平成24年度 全学委員会」)。

教員の研究については、総合研究所の主導で共同研究の推進を行っており、毎年数々の共同研究の成果が上がっている。これを中間発表してもらい最終的には『総合研究所紀要』

として発行している。この中から、科学研究費を獲得する者が多数出ており、毎年十数本の研究が科研費の補助を得るようになってきた。24年度からは「グローバル」をテーマとして別枠で予算計上し、提携大学との共同研究を進めていく予定である。

これらの研究推進によって、ここ数年で博士の学位を取得する教員が増えてきている。また著書を出版する教員も増えており、着実に研究活動にもその効果が上がってきていると言える(資料2-23「平成24年度科学研究費補助金採択一覧表」)。

学部の垣根を越えて全学横断的に組織される本学の全学委員会は、点検・評価を実施する際の基本となる組織であり、それには次の3つの委員会がある。

1) 内部質保証委員会

学士課程教育の内部質保証を行うために設置した全学委員会。各学部の教育PDCAサイクルをはじめ、各学部の委員会活動のPDCAサイクル、事務局各支援センターのPDCAサイクルの構築を推進し、点検する機能を持つ。3つのポリシーの設定、推進、点検等も行っている(資料2-24「第13回内部質保証委員会議事録」)。

2) ベンチマーク委員会

学生の入学満足度、生活満足度、教育満足度、成績到達度、国家試験合格率、就職率、退学率、卒業率等、全学項目と学部独自項目を定め、過去のデータの集計と次年度の目標設定との検証を行っている。また、教務委員会をはじめとする学部内の各委員会の活動を促し、点検・検証を行っている(資料2-25「議事録 第12回 ベンチマーク委員会」)。

3) 教員評価委員会

従来から学生による「授業評価アンケート」および「学生満足度調査」等を実施してきたが、これに加えて2010(平成22)年度から、各学部の代表教員を組織して「教員評価」についての検討会を実施してきた。2年間の検討の結果、各学部の特色を考慮しながら、研究、教育、学内活動、学外活動(社会活動)の4分野について、まず各専任教員が自己点検を行い、これを基礎として各学部評価委員会が第一次の審査を行う。その結果を受けて、学長が委員長となる全学評価委員会が全学的見地から総合判定を行う。

評価は、A、B、C、の3段階を基本とする。この結果を受けて、最終的には理事長の判断によって給与等に反映されるというシステムである(資料2-26「文京学院大学・文京学院短期大学 教員評価実施規程」、資料2-27「全学教員評価委員会運用規程」、資料2-28「教員評価部会運用内規」、資料2-29「教員評価項目 評価材料一覧表」、資料2-30「教育研究活動計画・状況評価表」)。

②改善すべき事項

学部によっては、複数の学科から組織されており、隣接する分野であるが、かなり広範囲の領域を包含している。そのため、委員会活動、学科会議、学部教授会、全学関係の委員会など様々な会議へ参加するための負担が大きい。今後、より一層の点検・評価の充実を図るためにも、委員会組織のさらなる合理化の推進、ICT活用による時間の節約等を早急に進める必要がある。

また、各研究センターの活動が精力的に行われていることは、大学全体の教育研究にとって重要な意義を持っているが、センター業務のうち、一部重複するのではないかとと思われるところがあり、業務内容の特定、あるいは整理統合することによって、より効果的に成果を上げることができると思われるので早急に改善を図りたい。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

本学では、「自立と共生」を建学の精神として、各学部・各研究科がこの精神に基づいた教育理念を掲げ、それぞれの教育目的・目標を立てて、教育研究活動を行っている。多くの卒業生が研究者や教員および実践力のある専門的職業人として就職し活躍していることは教育の成果である。さらに学部・研究科が深く関わっている各種研究センターは、今後も学部・研究科に、実践的・臨床的な教育研究の場を提供するだけでなく、同時に大学と社会の融合を図り、大学の社会貢献を促し、大きな成果を上げていくことが期待されている。

激動する現代社会において大学の教育研究組織の妥当性を検証するには、豊富な情報とそれらの情報から大学における教育研究組織のあるべき将来構想を読み取る専門的な力量が必要である。社会の激動に振り回されることなく常に点検・評価を行い、大学運営会議が中心になり中・長期計画を的確に企画立案していく必要がある。ここ数年、大学ガバナンス改革に取り組み学部の中の議論でなく、大学全体の視点で議論できる組織づくりを行ってきており、大学全体が活性化してきている(資料2-3「平成24年度 共同研究費申請一覧」、資料2-22「平成24年度 全学委員会」)。

②改善すべき事項

地域貢献に深く関わっている各研究センターの活動が大学全体の教育研究にとって重要な意義を持っているが、その意味の重要性が広く知られているとは言えない。今後、学内はもとより、学外にもホームページの充実や公開研究発表等での広報活動を積極的に展開していく必要がある。

4. 根拠資料

- 資料2-1 [平成24年度]学園の事業計画概要
- 資料2-2 学校法人文京学園事務組織
- 資料2-3 平成24年度 共同研究費申請一覧
- 資料2-4 文京学院大学 外国語学部 文京学院短期大学 紀要 第11号
- 資料2-5 生涯学習センター 2012-2013 [秋冬] 10月-3月
- 資料2-6 コンテンツ多言語知財化センター年間スケジュール表
- 資料2-7 2011 English Skills/ BLEC Report (既出 資料1-54)
- 資料2-8 2011年度 CLEC活動報告書
- 資料2-9 交流協定締結大学(海外)一覧
- 資料2-10 留学先一覧
- 資料2-11 合同情報教育研究委員会 議事録
- 資料2-12 2011年度 学習サポートコーナー質問・相談件数比較
- 資料2-13 講座詳細
- 資料2-14 平成23年度 文京学院大学臨床心理相談センター活動報告
- 資料2-15 スポーツマネジメント研究所 2011年度事業報告

- 資料2-16 文京学院大学 保育実践研究センター 平成23年度（2011年度）事業報告書
- 資料2-17 文京学院大学心理臨床・福祉センター「ほっと」事業報告書 平成23年度（2011年度）
- 資料2-18 地域連携教育研究 JOURNAL OF COMMUNITY SUPPORT AND LEARNING 第5号
- 資料2-19 文京学院大学環境教育研究センター活動報告書 2011年度
- 資料2-20 記事、ランキング
- 資料2-21 <平成23年度> 第12回 大学運営会議議事録（既出 資料1-28）
- 資料2-22 平成24年度 全学委員会一覧表
- 資料2-23 平成24年度科学研究費補助金採択一覧表
- 資料2-24 第13回内部質保証委員会議事録
- 資料2-25 議事録 第12回ベンチマーク委員会議事録
- 資料2-26 文京学院大学・文京学院短期大学 教員評価実施規程
- 資料2-27 全学教員評価委員会運用規程
- 資料2-28 教員評価部会運用内規
- 資料2-29 教員評価項目評価材料一覧表
- 資料2-30 教育研究活動計画・状況評価表